

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2253	課コード	0705	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	宅地耐震化推進事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・市街地整備課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市								
	⑤事業期間	令和2年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.35人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	13,708千円 (うち人件費 3,045千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時等における			事業目的	大地震時等における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、必要な際には防災区域の指定等及び対策工事等を行う。								
(3) 事業内容	内容	○変動予測調査 ・第一次スクリーニング (大規模盛土造成地マップの作成、宅地カルテの作成) を国が実施し、大規模造成地マップを市が公表する。 ・第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地を、計画的かつ効率的に第二次スクリーニングするための第二次スクリーニング計画 (基礎資料の整理、現地踏査、優先度評価) を作成する。 ・第二次スクリーニング計画に基づき、第二次スクリーニング (地盤調査、安定計算) を行い、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を抽出する。 ・第二次スクリーニングより滑動崩落のおそれのあると評価した大規模盛土造成地においては、居住者やその他の影響を判断し、必要な際には防災区域の指定等を行う。			当該年度執行計画	・令和元年度に国が作成した第一次スクリーニング結果をもとに、基礎資料の整理、現地踏査、優先度評価を実施し、年度内に第二次スクリーニング計画及び宅地カルテを作成する。								
		当該年度活動結果指標	第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成の達成率	単位	%	想定値	100	実績値						
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成する。	指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度				第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い所から第二次スクリーニング (地盤調査、安定計算) を行い、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を抽出する。	直接	第二次スクリーニング計画及び宅地カルテの作成の達成率		%	0	100				
令和3年度				第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い所から第二次スクリーニング (地盤調査、安定計算) を行い、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を抽出する。	直接	第二次スクリーニング調査率 (調査件数/抽出件数)		%		10				
令和4年度				第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い所から第二次スクリーニング (地盤調査、安定計算) を行い、滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地を抽出する。	直接	第二次スクリーニング調査率 (調査件数/抽出件数)		%		20				
(7) 事業実施上の課題と対応	第二次スクリーニング計画の作成のためには現地踏査、第二次スクリーニングのためには原位置地盤調査が必要となる。これらの作業及びそれ以外においても、説明会等で住民の理解と協力を求めることが不可欠となり、住民への丁寧な対応が必要となる。			代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
					* 第二次スクリーニング計画作成業務委託 * 第一次スクリーニングの情報提供 * 第二次スクリーニング計画の情報提供	10,663		* 第二次スクリーニング計画の精査		* 第二次スクリーニング * 第二次スクリーニングの情報提供	10,000			
		予算(決算)額	合計	0	合計	10,663	合計	0	合計	10,000				
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	50%	5,331	補助率	0%	0	補助率	0%	0
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
一般財源		0		5,332		0		10,000						
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0						
換算人数(人)		0		0.35		0.35		0.35						
正職員人件費		0		3,045		3,045		3,045						
嘱託職員報酬額		0		0		0		0						
臨時職員賃金額		0		0		0		0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		0		13,708		3,045		13,045						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0千円/**		137.08千円/%											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	近年、地震による宅地被害が多発したことを踏まえ、国は大規模盛土造成地マップの公表や安全性の調査を推進している。特に造成年代が古い盛土は、地震に脆弱な可能性が高く、早急な事前対策が必要となるため、すべての盛土造成地の造成年代調査 (第二次スクリーニング計画) を令和2年度までに完了することを目標としている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 対象なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 対象なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<超過理由等>		○要 ○不要
	事業費削減率 (%)		<削減の内容> 通常、国費率 1/3 のところ、令和2年度までは国費率 1/2 に嵩上げ						
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	7.3		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100			○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------